

business.nikkei.com

株価にも影響？ 東証の市場区分見直しで知っておきたい10のこと

日経ビジネス電子版

7: 今後のスケジュールは？

21年7月に東証から通知された適合状況の判定結果などを踏まえ、上場企業は21年9～12月のうちにどの市場に属するかを選ぶ。22年1月11日には企業がどの市場を選んだかがJPXのウェブサイト上で公開される。新区分に移行するのは22年4月4日の予定だ。

なお、TDnetで目にする「新市場区分における適合状況の判定結果」や、「新市場区分の選択意向」といった適時開示はあくまでも任意。自社内におけるインサイダー情報の管理に加え、投資家や株主に対するアピールの一環と捉えることができる。

8: 海外市場の区分はどうなっているの？

米国では主にニューヨーク証券取引所(NYSE)とナスダック(NASDAQ)の2つがある。前者はグローバル企業が上場する世界最大の証券取引所で、指数「ダウ工業株30種平均」が有名だ。NASDAQは新興企業を中心とした市場で、アップルやマイクロソフトなどハイテク企業が上場している。他にも10以上の取引所がある。

英国のロンドン証券取引所は大企業が中心の「メイン市場」と新興企業が上場する「AIM市場」(Alternative Investment Market)とに分かれている。香港の香港取引所(HKEX)も同じように、メインボード(本則市場)と新興企業向け市場のGEM(Growth Enterprise Market)があり、各市場の位置づけは明確と言える。

9: 専門家は再編をどのようにみている？

「上場ゴール」で流動性の低さから投資マネーも入ってこない、といった状況からは一歩前進するのではないかという受け止めがみられる。大和総研の神尾篤史主任研究員は「既に中長期的な成長に向けた取り組み方針の開示や、流動性の低さの改善など企業価値向上のための行動が出始めているのは意義のあることだ」と指摘している。

10: 再編後もなお残る課題は？

上記3や6で挙げた「TOPIXの見直し」「経過措置の取り扱い」が焦点となりそうだ。

TOPIXは極端に言うと、時価総額30兆円の銘柄でも同30億円の銘柄でも現状は採用されている状況だ。TOPIX連動のETFなどを考えると、ウェイトは異なるとはいえ、両銘柄に投資マネーが流入するいびつな構図となっている。「継続的に企業価値を高めようと努力している銘柄が採用され、企業間での競争が生まれる状況が必要だろう」(大和総研の神尾氏)との声がある。

上場維持基準「不適合」となった企業の経過措置も、なるべく早めにその期間を決めるべきだろう。ずるずると決まらないようでは企業価値向上のための動機付けにならず、かえってモラルハザードにつながりかねない。

このほか、従来と比べて高まったとはいえ「流通株式比率の基準がなお低く不十分だ」(国内ファンドマネジャー)との指摘もある。市場の安定性を保つ上でも区分自体を頻繁に変えることは難しそうだが、上場維持や新規上場についての基準などは継続的に議論されることが望ましいと言えそうだ。

この記事はシリーズ「[10 Questions](#)」に収容されています。WATCHすると、トップページやマイページで新たな記事の配信が確認できるほか、[スマートフォン向けアプリ](#)でも記事更新の通知を受け取ることができます。